

### 第3章 広域化のシミュレーションと効果

水道の広域化には、水道事業者間や用水供給事業者との事業統合、複数の水道事業を同一の経営主体が運営する経営の一体化のほか、薬品の共同購入や施設の維持管理の共同委託などの管理の一体化、浄水場などの施設の共同化といった多様な形態がありますが、その中で、道内の地域の実情や広域化の実現可能性等を考慮して管理の一体化及び施設の共同化による広域化を想定し、共同購入や共同委託など事務の広域的処理に係るシミュレーション（ソフト連携シミュレーション）及び浄水場の共同設置、共同利用等に係るシミュレーション（ハード連携シミュレーション）を行いました。

その上で、それぞれのシミュレーションで算定した効果を反映させた場合の将来の経営状況の見通しに関するシミュレーション（経営シミュレーション）を行い、総合的な広域化の効果を算定しました。

ソフト連携シミュレーションについては、薬品の共同購入や施設の維持管理のほか水道事業において実際に行われている各種業務を対象とし、様々な形態による広域化のシミュレーションを行いました。

ハード連携シミュレーションについては、本道の広域分散型の地域構造を踏まえ、まずは浄水場間の距離に着目して共同化の候補となる浄水場の組合せを抽出し、将来の水需要の減少に伴う浄水場の余力でもう一方の浄水場への水融通が可能な場合に浄水場を更新せず連絡管を設置して既存浄水場を共同化するケース（浄水場集約ケースA）や共同浄水場を新設するケース（浄水場集約ケースB）を設定してシミュレーションを行いました。

また、本道における水道水源が表流水（ダムを含む。）に集中し、かつ、大規模な施設を要さない中小規模の水道事業が多数を占める現状を踏まえ、地域の良質な地下水源を活用して浄水場の浄水方式をろ過なしなど簡易で安価なものに転換するケース（水源活用ケースC）や飛び地の給水区域などで長距離連絡管を更新せずろ過なしなどの浄水場による分散配置とするケース（水源活用ケースD）を設定してシミュレーションを行いました。

さらに、デジタル技術を活用した遠方監視制御システムを共同導入することで、浄水場は地域に分散して存在していても管理拠点を1箇所に集中させることにより運転管理の一体化や効率化を図るケース（浄水場の遠方監視制御システムの共同化）を設定してシミュレーションを行いました。

|        | 効果   | 具体例                |
|--------|--|--------------------|
| 事業統合   | 施設整備、管理体制、事業の効率的運営サービスなど広範囲にわたり技術基盤や経営基盤の強化に関して効果が期待できる。   | 上水道事業と簡易水道事業との統合   |
| 経営の一体化 | 経営主体が一つになることで、施設整備水準の平準化や管理体制の強化、サービス面での利便性の拡大などの効果が期待できる。 | 同一経営主体による複数事業経営    |
| 管理の一体化 | 管理やサービス面で一体化する業務内容に応じて管理体制の強化、サービス面などの各種効果が期待できる。          | 営業業務や管理業務等の共同委託    |
| 施設の共同化 | 共同で保有する施設に関して、施設整備水準の向上、また緊急時対応等の面で効果が期待できる。               | 浄水施設の共同化や緊急時連絡管の布設 |

水道の広域化のイメージ

# 1 ソフト連携シミュレーション

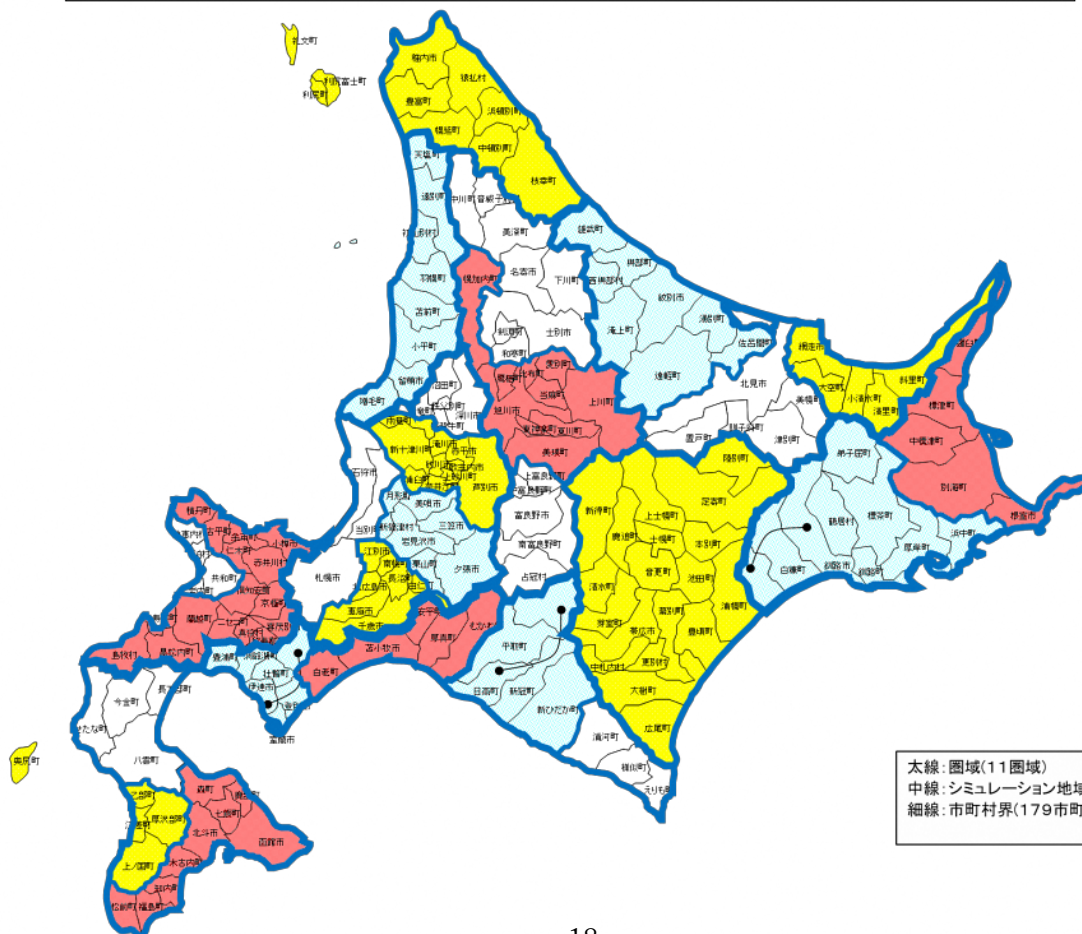
## (1) 対象業務と対象地域の設定

対象業務として次の 13 業務を設定するとともに、対象地域として道立保健所の所管区域を基本として 25 地域を設定した上で、共同購入や共同委託など事務の広域的処理に係るシミュレーションを行い、その効果を算定しました。

| 対象業務                 | 対象地域など           |        |
|----------------------|------------------|--------|
| 薬品の購入                | 25 地域            |        |
| 水道施設の維持管理            | 25 地域            |        |
| 水道料金関係事務             | 25 地域            |        |
| 水道メーターの購入            | 25 地域            |        |
| 電気計装設備等の定期点検         | 25 地域            |        |
| 水質検査 (分析業務)          | 25 地域            |        |
| 遠方監視システムの導入          | 3 ケース、4 地域選定     |        |
| 企業会計システムの導入          | 25 地域            |        |
| 水道施設台帳システムの導入        | 25 地域            |        |
| 各種計画の策定              | 3 ケース、25 地域      |        |
| 工事関係 (調査・設計・工事・工事監理) | 1 ケース (モデル地域)    |        |
| 給水装置関係               | 指定給水装置工事事業者指定・更新 | 25 地域  |
|                      | 給水装置工事審査・検査      | 1 地域選定 |

### シミュレーションに係る連携範囲

※道立保健所管内を基本として設定



## (2) シミュレーション結果

### ア 薬品の購入

#### (ア) 実施方法

##### 【連携範囲など】

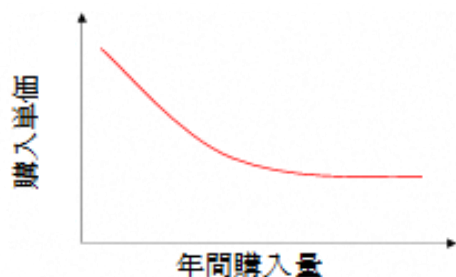
25 地域での次亜塩素酸ナトリウム（次亜）及びポリ塩化アルミニウム（PAC）の共同購入

##### 【効果算定方法】

○共同導入時の費用については、以下のとおり算定。

- ・各自治体の年間薬品購入量実績と薬品購入単価実績をもとに運搬車両（ローリー車・2 tトラック）ごとに費用関数を作成し、地域ごとの総年間購入量から共同購入単価を算定。PAC については、中塩基度※、高塩基度※ごとに算定。
- ・上記で算定した共同購入単価に地域ごとの総購入量を乗じて共同購入時の費用を算定。

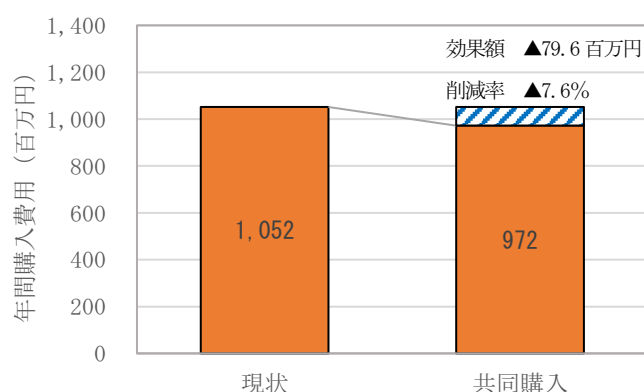
○現状の費用（令和元年度の購入実績）と共同購入時の費用を比較して効果を算定。



費用関数のイメージ図

#### (イ) 実施結果

##### <効果の算定結果（次亜+PAC）>



全道での削減効果額は、次亜で約 24 百万円（削減率 7.4%）、PAC（中塩基度）で約 50 百万円（同 8.7%）、PAC（高塩基度）で約 5.7 百万円（同 3.7%）、総額約 80 百万円（同 7.6%）となりました。

地域別に見ると、帯広地域や倶知安地域、留萌地域などでは比較的高い効果が見られました。

※中塩基度：塩基度 45%以上 55%未満

高塩基度：塩基度 55%以上 65%未満

## イ 水道施設の維持管理

### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

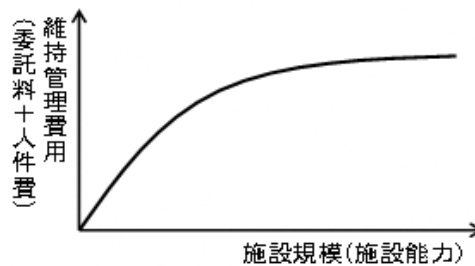
25 地域での水道施設の維持管理業務の共同委託

(対象業務の主な内容 (管路に関する部分を除く))

- ・ 運転業務 (監視室業務、緊急時の初期対応等)
- ・ 水質管理 (水質検査 (毎日検査)、ジャーテスト (凝集試験))
- ・ 保守点検 (日常点検、建築付帯設備点検等)
- ・ 緊急対応 (災害時での緊急連絡及び動員体制の確保等)
- ・ 環境整備 (除草業務、除雪業務等)

#### 【効果算定方法】

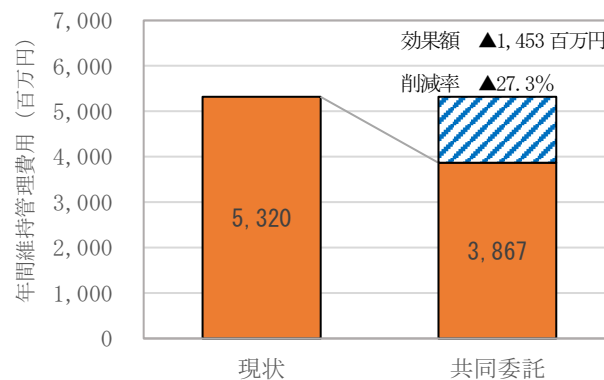
- 維持管理費用 (人件費、委託料) と浄水場の施設能力を用いて、浄水方式 (急速ろ過、緩速ろ過、膜ろ過、ろ過なし) ごとの費用関数を作成。
- 作成した費用関数と地域ごとの総施設能力から、共同委託料を算定。
- 現状の費用 (令和元年度の費用実績) と共同委託時の費用を比較して効果を算定。



費用関数のイメージ図

### (イ) 実施結果

< 効果の算定結果 (水道施設の維持管理) >



全道での削減効果額は、1,453 百万円 (削減率 27.3%) となり、地域別に見ると、帯広地域や名寄地域、紋別地域などでは比較的高い効果が見られました。

## ウ 水道料金関係事務

### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

25 地域での水道料金関係事務の共同委託

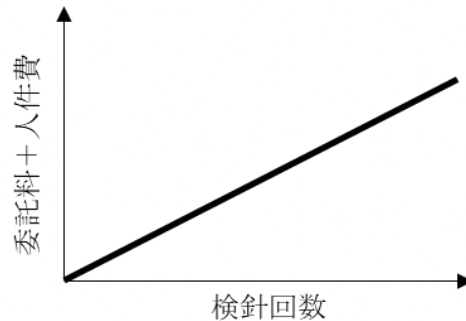
(対象業務の主な内容)

- ・ 検針業務 (各戸検針業務、検針票の出力)
- ・ 料金回収業務 (窓口業務、使用水量の認定など)
- ・ 会計業務 (出納事務、伝票作成など)

#### 【効果算定方法】

○共同委託料は、各業務の委託料・人件費の合計値と検針回数を用いて費用関数を作成し、地域ごとの総年間検針数から、共同委託料を算定。

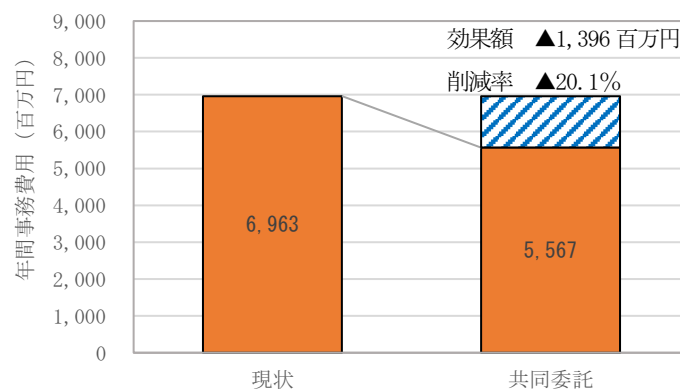
○現状の費用 (令和元年度の費用実績) と共同委託時の費用を比較して効果を算定。



費用関数のイメージ図

### (イ) 実施結果

#### <効果の算定結果 (水道料金関係事務)>



全道での削減効果額は1,396百万円(削減率20.1%)となりました。また、いずれの地域でも削減効果が見込まれ、地域別に見ると岩内地域、富良野地域、深川地域などで特に高い削減効果が見られました。

## エ 水道メーターの購入

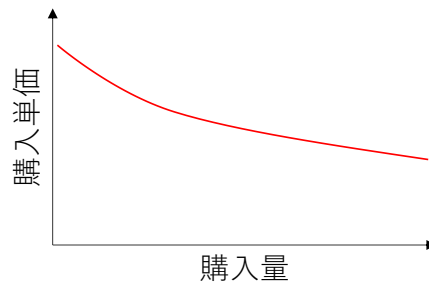
### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

25 地域での水道メーターの共同購入

#### 【効果算定方法】

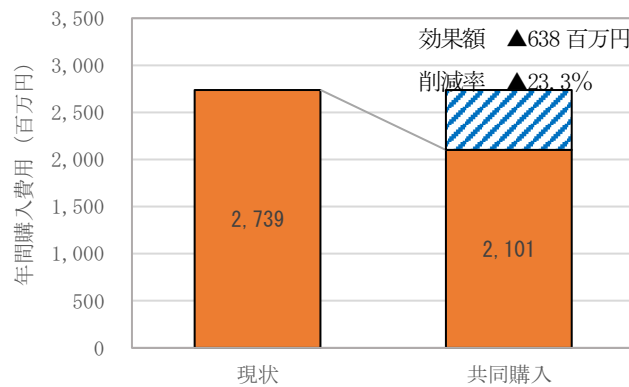
- 共同購入時の水道メーターを遠隔式（デジタル式）と設定。
- 過去3年間の年間購入実績（単独購入費用）と購入単価をもとに、遠隔式（デジタル式）における口径2種類（家庭用として一般的に使用される口径φ13、φ20）の費用関数を作成し、地域ごとの総年間購入数から共同購入費用を算定。
- 現状の費用（購入実績）と共同購入時の費用を比較して効果を算定。



費用関数のイメージ図

### (イ) 実施結果

<効果の算定結果（遠隔式（デジタル式）φ13+φ20）>



全道での削減効果額は、口径φ13で約361百万円（削減率21.4%）、口径φ20で約278百万円（同26.4%）、総額約638百万円（同23.3%）となり、地域別に見ると、岩内地域や上川地域、名寄地域などでは比較的高い効果が見られました。

※遠隔式：使用水量の表示場所の種類。遠隔設備を経由して、受信機に使用水量が表示される。その他に現地式がある。

デジタル式：使用水量の表示方法の種類。その他にアナログ式がある。

## オ 電気計装設備等の定期点検

### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

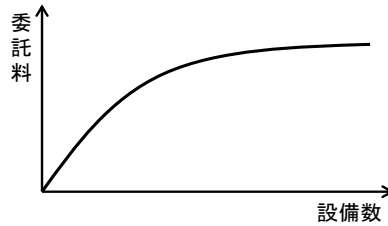
25 地域での電気計装設備の定期点検の共同委託（対象設備は以下のとおり）

|        |                            |
|--------|----------------------------|
| 電力設備   | 高圧受変電設備<br>低圧受変電設備<br>動力設備 |
| 自家発電設備 |                            |
| 計装設備   | 流量計、水位計、水質計器等              |
| 監視制御設備 |                            |

#### 【効果算定方法】

○共同委託料については、見積結果の平均値から電気計装設備ごとの費用関数を作成し、地域ごとの電気計装設備数から算定（維持管理業務など他の委託に含めている場合は、費用の算定から除外。）。

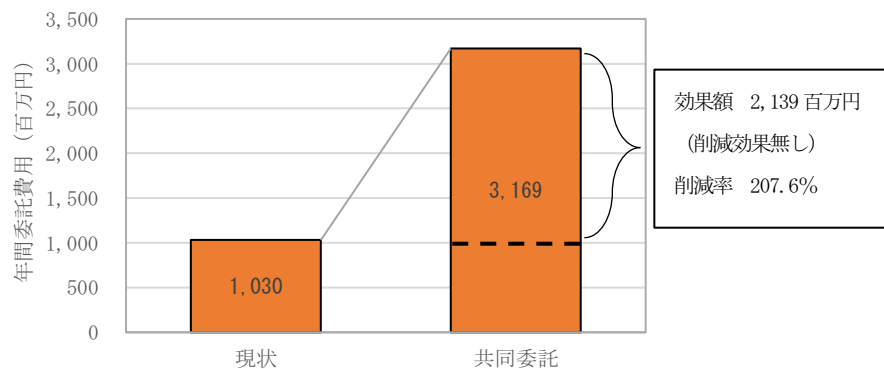
○現状の費用（令和元年度の委託実績）と共同委託時の費用を比較して効果を算定。



費用関数のイメージ図

### (イ) 実施結果

< 効果の算定結果（電気計装設備等の定期点検） >



現状の委託料と共同委託を比較すると、全道で約 2,139 百万円（削減率 207.6%）の増加となりました。また、地域別に見るといずれの地域でも効果は見られませんでした。

## カ 水質検査（分析業務）

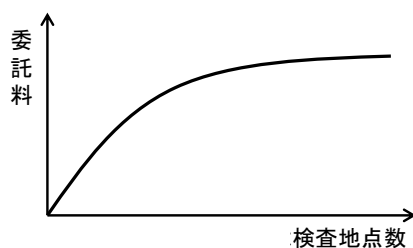
### （ア）実施方法

#### 【連携範囲など】

25 地域での法定定期検査等に係る分析業務の共同委託（毎日検査は対象外。既に他自治体と連携している自治体や直営で検査している自治体は除く。）

#### 【効果算定方法】

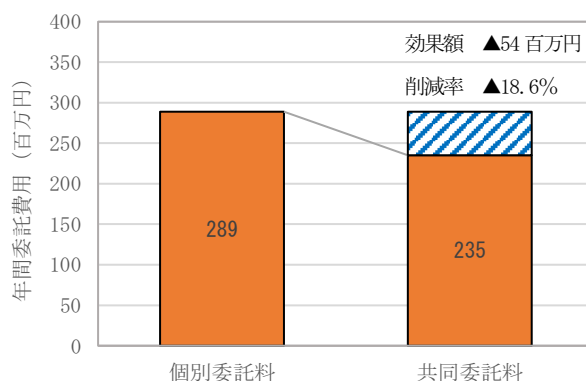
- 共同委託料は、委託料と検査地点数により費用関数を作成し、地域ごとの総検査地点数から算定。
- 現状の費用（令和元年度の委託実績）と共同委託時の費用を比較して効果を算定。



費用関数のイメージ図

### （イ）実施結果

<効果の算定結果（水質検査（分析業務））>



全道での削減効果額は、約 54 百万円（削減率 18.6%）となり、地域別に見ると、浦河地域、静内地域、富良野地域などで特に高い削減効果が見られました。



## キ 遠方監視システムの導入

### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

選定地域における浄水場及び場外施設の遠方監視システムの共同導入

#### 【効果算定方法】

○設定ケースごとに地域を選定し、単独にシステムを導入した場合と共同導入した場合の見積を徴収し、その比較により効果を算定。

#### <設定ケース>

|   | 設定ケース  | 選定地域（選定理由）   |
|---|--|--|
| 1 | 地域内の遠方監視システム未導入自治体が共同で導入するが、システムは集約せず、各自治体でそれぞれ設置するケース | ① 倶知安地域<br>(未導入の自治体が多い地域)  |
| 2 | 地域内の遠方監視システム未導入自治体が共同で導入し、かつ監視機能を1箇所を集約するケース           | ① 倶知安地域<br>(未導入の自治体が多い地域)  |
| 3 | 地域（離島を含む）内の全ての自治体が共同で導入し、かつ監視機能を集約するケース                | ① 浦河地域<br>(全ての自治体の遠方監視システムの経過年数が比較的長い地域)<br>② 稚内地域<br>(離島自治体を含む地域)<br>③ 江差地域<br>(離島自治体を含む地域) |

### (イ) 実施結果

#### <遠方監視システムの共同導入の効果>

| ケース | 地域  | 対象自治体数 | システム導入費用    |             | 効果           |            |
|-----|-----|--------|-------------|-------------|--------------|------------|
|     |     |        | 単独<br>(百万円) | 共同<br>(百万円) | 効果額<br>(百万円) | 削減率<br>(%) |
| 1   | 倶知安 | 8      | 1,212       | 1,194       | ▲18          | ▲1.5       |
| 2   |     |        | 1,212       | 950         | ▲262         | ▲21.6      |
| 3   | 浦河  | 3      | 747         | 675         | ▲72          | ▲9.6       |
|     | 稚内  | 10     | 3,101       | 2,578       | ▲524         | ▲16.9      |
|     | 江差  | 5      | 1,429       | 1,272       | ▲156         | ▲10.9      |

ケース1からケース3のいずれのケースでも削減効果が見込まれました。

## ク 企業会計システムの導入

### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

25 地域での企業会計システムの共同導入

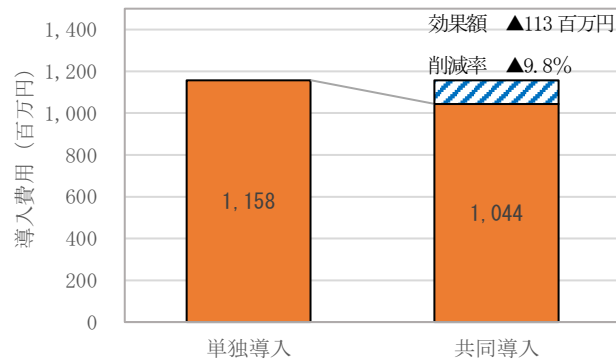
#### 【効果算定方法】

○地域内のシステム未導入の自治体が単独で導入した場合と、共同で導入した場合の見積を徴収し、比較により効果を算定。

○導入するシステムについては、単独導入の場合はオンプレミス方式\*とクラウド方式\*の両方、共同導入の場合はクラウド方式を設定。

### (イ) 実施結果

<効果の算定結果（企業会計システム（単独導入（オンプレミス）→共同導入（クラウド））>



オンプレミス方式で単独導入する場合と、クラウド方式で共同導入する場合を比較した結果、全道で約 113 百万円（削減率 9.8%）の削減効果が見られ、全ての地域で一定の削減効果が見られました。

なお、クラウド方式で単独導入する場合と共同導入する場合の比較では、削減効果は見られませんでした。

\*オンプレミス方式：水道事業者が施設内にサーバーを設置し、自ら運用・管理する方式

クラウド方式：システムメーカー等が設置・管理する外部サーバーからインターネット経由で目的とするソフトウェアを使用する方式

## ケ 水道施設台帳システムの導入

### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

25 地域での水道施設台帳システム（管路台帳システム、施設台帳システム）の共同導入

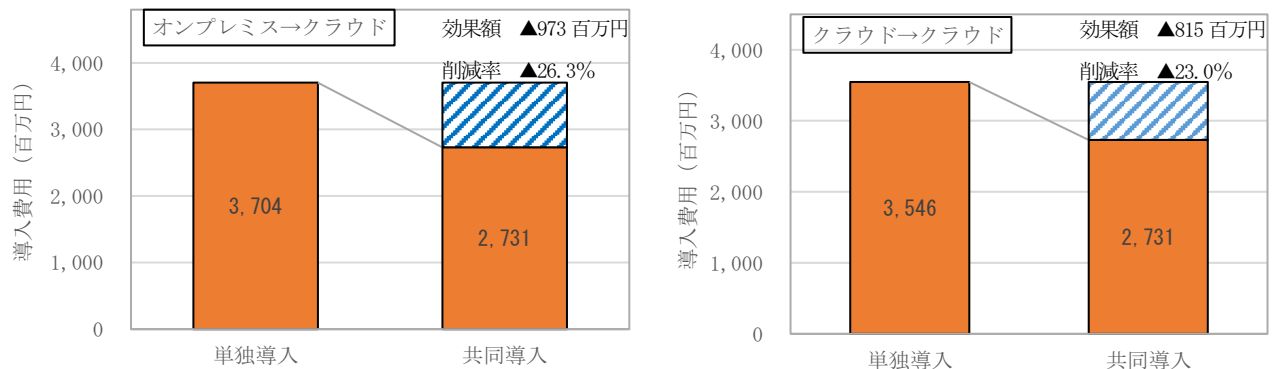
#### 【効果算定方法】

○地域内のシステム未導入の自治体が単独で導入した場合と、共同で導入した場合の見積を徴収し、比較により効果を算定。

○導入するシステムについては、単独導入の場合はオンプレミス方式とクラウド方式の両方、共同導入の場合はクラウド方式を設定。

### (イ) 実施結果

#### <効果の算定結果（管路台帳システム+施設台帳システム）>



オンプレミス方式で単独導入する場合と、クラウド方式で共同導入する場合を比較した結果、管路台帳システムでは約 247 百万円（削減率 33.8%）、施設台帳システムでは約 726 百万円（同 24.4%）、総額約 973 百万円（同 26.3%）の削減効果が見込まれ、地域別に見ても全ての地域で効果が見られました。

また、クラウド方式で単独導入する場合と、クラウド方式で共同導入する場合を比較した結果、管路台帳システムでは約 218 百万円（同 31.1%）、施設台帳システムでは約 597 百万円（同 21.0%）、総額約 815 百万円（同 23.0%）の削減効果が見込まれ、地域別に見ても全ての地域で効果が見られました。

## コ 各種計画の策定

### (ア) 実施方法

#### 【連携範囲など】

25 地域での 5 計画（更新・耐震化計画※、アセットマネジメント※、水安全計画※、水道ビジョン※、水道事業基本計画※）の策定事務の共同委託

#### 【効果算定方法】

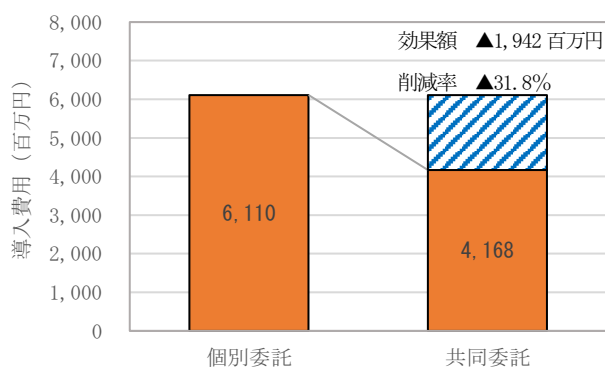
○各自治体が計画策定を個別委託した場合と、設定ケースにより共同委託した場合の見積を徴収し、効果を算定。

#### 設定ケース

|   |   |
|---|---|
| ① | 地域内の計画未策定自治体が 5 計画ごとにそれぞれ共同で委託するケース       |
| ② | 計画策定、未策定に関わらず、地域内の自治体が 5 計画ごとに共同で委託するケース  |
| ③ | 計画策定、未策定に関わらず、地域内の自治体が 5 計画まとめて共同で委託するケース |

### (イ) 実施結果

① 地域内の計画未策定自治体が 5 計画ごとにそれぞれ共同で委託するケース（5 計画の合計）



道内全体で 1,942 百万円（削減率 31.8%）の削減効果が見込まれ、全ての地域で削減効果が見られました。

※更新・耐震化計画：水道施設の耐震化や更新に関する方針を定めた計画。

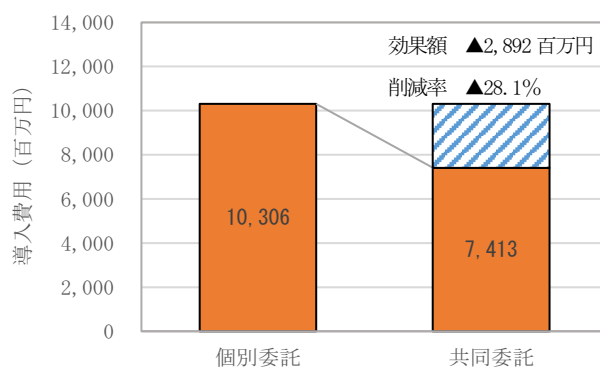
アセットマネジメント：中長期的な視点から行う資金調達や財政計画、計画的な資産管理のこと。

水安全計画：水源から給水栓に至る各段階におけるリスクを抽出し、対応方法を定めた計画。

水道ビジョン：水道のあるべき将来像やその実現のための方策等を定めた計画。

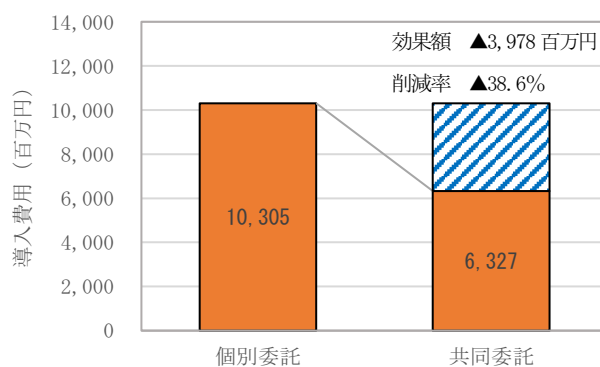
水道事業基本計画：10 年程度の具体的な施設整備計画や財政計画。

② 計画策定、未策定に関わらず、地域内の自治体が5計画ごとに共同で委託するケース



道内全体で2,892百万円(同28.1%)の削減効果が見込まれ、全ての地域で削減効果が見られました。

③ 計画策定、未策定に関わらず、地域内の自治体が5計画まとめて共同で委託するケース



道内全体で3,978百万円(同38.6%)の削減効果が見込まれ、全ての地域で削減効果が見られました。

## サ 工事関係（調査・設計・工事・工事監理）

### （ア）実施方法

#### 【連携範囲など】

モデル地域での管路工事に係る調査、設計、工事及び工事監理の共同委託

#### 【効果算定方法】

○個別委託とDB方式による共同委託の費用をそれぞれ積算し、その比較により効果を算定。

#### 個別委託の主な条件

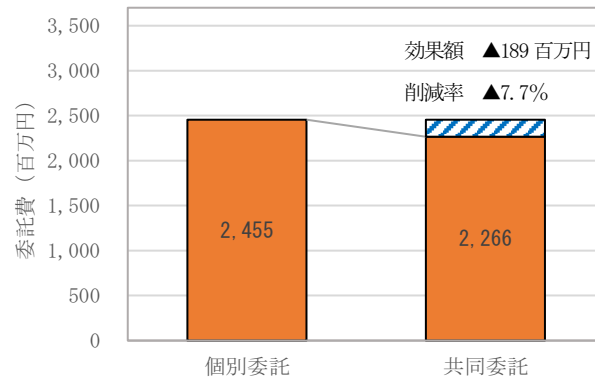
- ・モデル地域：3自治体
- ・期間：5年
- ・延長：1km/年（総延長5km）

#### 共同委託の主な条件

- ・期間：5年
- ・延長：3km/年（総延長15km）
- ・事業費：10億円以上

### （イ）実施結果

<効果の算定結果（工事関係（調査・設計・工事・工事監理））>



モデル地域による削減効果額は約189百万円（削減率7.7%）となりました。

## シ 給水装置関係（指定給水装置工事業者指定・更新）

### （ア）実施方法

#### 【連携範囲など】

25 地域での指定給水装置工事業者の指定・更新事務の共同化

#### 【調査方法】

○地域内の各自治体の指定工事業者名簿を確認し、重複状況を把握。

### （イ）実施結果

< 指定給水装置工事業者の重複状況（令和2年10月末現在） >

| 地域  | 自治体数<br>※ | 名簿重複整理状況 |             |             |
|-----|-----------|----------|-------------|-------------|
|     |           | 単純計①     | 重複除く計②      | 重複数 (①-②)   |
| 滝川  | 5         | 162      | 104 (64%)   | 58 (36%)    |
| 深川  | 5         | 77       | 51 (66%)    | 26 (34%)    |
| 岩見沢 | 6         | 339      | 199 (59%)   | 140 (41%)   |
| 千歳  | 6         | 818      | 400 (49%)   | 418 (51%)   |
| 江別  | 3         | 1,277    | 997 (78%)   | 280 (22%)   |
| 倶知安 | 15        | 657      | 377 (57%)   | 280 (43%)   |
| 岩内  | 4         | 122      | 75 (61%)    | 47 (39%)    |
| 室蘭  | 6         | 242      | 121 (50%)   | 121 (50%)   |
| 苫小牧 | 5         | 264      | 166 (63%)   | 98 (37%)    |
| 浦河  | 3         | 66       | 53 (80%)    | 13 (20%)    |
| 静内  | 4         | 114      | 80 (70%)    | 34 (30%)    |
| 渡島  | 9         | 619      | 307 (50%)   | 312 (50%)   |
| 八雲  | 4         | 112      | 87 (78%)    | 25 (22%)    |
| 江差  | 4         | 79       | 55 (70%)    | 24 (30%)    |
| 上川  | 9         | 349      | 153 (44%)   | 196 (56%)   |
| 名寄  | 8         | 139      | 73 (53%)    | 66 (47%)    |
| 富良野 | 5         | 123      | 69 (56%)    | 54 (44%)    |
| 留萌  | 8         | 90       | 58 (64%)    | 32 (36%)    |
| 稚内  | 10        | 79       | 69 (87%)    | 10 (13%)    |
| 網走  | 5         | 96       | 66 (69%)    | 30 (31%)    |
| 北見  | 5         | 147      | 89 (61%)    | 58 (39%)    |
| 紋別  | 8         | 222      | 113 (51%)   | 109 (49%)   |
| 帯広  | 19        | 423      | 159 (38%)   | 264 (62%)   |
| 釧路  | 8         | 179      | 73 (41%)    | 106 (59%)   |
| 中標津 | 5         | 108      | 67 (62%)    | 41 (38%)    |
| 計   | 169       | 6,903    | 4,061 (59%) | 2,842 (41%) |

※ 指定制度のある自治体数

約4割の指定事業者が重複しており、指定・更新事務の共同化により、業務の効率化が図れる可能性のある結果となりました。

また、地域別に見ると帯広地域、釧路地域、上川地域で比較的高い重複割合となりました。

## ス 給水装置関係（給水装置工事審査・検査）

### （ア）実施方法

#### 【連携範囲など】

選定地域での給水装置工事の受付、書類審査及び現地検査の共同委託

#### 【効果算定方法】

- 共同委託時の費用については、審査・検査件数をもとに見積条件を設定し、見積により算定。
- 選定地域については、地域内の全自治体が直営で実施しており、件数や作業時間が標準的である等の理由から紋別地域を選定。

### （イ）実施結果

＜紋別地域における共同委託による効果額と削減率＞

| 地域 | 自治体数 | 現状の人件費<br>(千円) ① | 個別委託料<br>(千円) ② | 共同委託料<br>(千円) ③ | 効果額<br>(千円)<br>④=③-① | 削減率<br>(%)<br>④/① |
|----|------|------------------|-----------------|-----------------|----------------------|-------------------|
| 紋別 | 8    | 7,200            | 83,200          | 36,100          | 28,900               | 401.4             |

現状の人件費と共同委託料を比較すると、28.9百万円（削減率401.4%）の増加となりました。



### (3) 考察

- 対象業務のうち、各対象地域の合計で削減効果があったのは、薬品の購入、水道施設の維持管理、水道料金関係事務、水道メーターの購入、水質検査（分析業務）、遠方監視システムの導入、企業会計システムの導入、水道施設台帳システムの導入、各種計画の策定及び工事関係であり、特に水道施設の維持管理、水道料金関係事務及び水道メーターの購入は高い削減効果が見込まれました。また、高い削減効果が得られた業務でも、地域別に見ると削減効果が見られない地域もあり、対象業務によって削減効果に地域差が見られました。
- 水道施設の維持管理については、全道で約15億円（削減率27.3%）の削減効果が見込まれました。直営で維持管理を行っていることなどにより効果が見られない地域もありましたが、経営上の課題の一つである担い手不足を解消できる可能性があることから、積極的に検討を進める必要があると考えます。
- 水道料金関係事務については、全道で約14億円（同20.1%）の削減効果が見込まれ、いずれの地域でも削減効果が見込まれました。共同委託による窓口の集約は、住民にとってサービス水準の低下につながる恐れがあることに留意する必要があります。
- 水道メーターの購入については、全道で約6億円（同23.3%）の削減効果が見込まれました。納期などの関係により一括での購入量には制限があることに留意する必要があります。
- 各種計画の策定についても高い削減効果が見込まれましたが、個別委託と共同委託を比べた場合の効果であり、計画内容が自治体ごとに異なることや委託せずに策定を行う自治体もあることに留意する必要があります。
- 電気計装設備等の定期点検及び給水装置工事審査・検査については、効果が見られませんでした。日常的な維持管理業務等と合わせて行っている現状に対し、共同委託時は専任で業務を行う場合の費用を算定したためと考えられます。
- 本シミュレーションは一定の条件を設定して行ったものであり、物価の高騰や共同化する業務内容などにより算定した経費や効果額が変動する可能性があるため、具体的な検討に当たっては、地域の実情を踏まえた業務内容の検討や詳細な経費の精査が必要です。また、対象地域を25地域と設定しましたが、地域単位にこだわらず、連携が可能な自治体間でまず検討を始めることが重要と考えます。